

四 半 期 報 告 書

(第44期第3四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第44期第3四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理本部長 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	491,229	450,414	157,035	156,085	674,159
経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	3,578	4,434	△517	1,513	9,480
四半期(当期)純利益 又は純損失 (△) (百万円)	296	2,395	△1,037	489	3,724
純資産額 (百万円)	—	—	248,469	246,718	246,846
総資産額 (百万円)	—	—	440,545	439,164	448,592
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,754.44	1,795.71	1,798.16
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 純損失(△)金額 (円)	2.12	17.46	△7.33	3.57	26.70
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.4	56.1	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,313	3,662	—	—	35,186
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,939	△6,658	—	—	△13,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,069	△3,306	—	—	△8,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	111,876	103,273	109,575
従業員数 (人)	—	—	18,681	18,567	18,571

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	18,567 [1,452]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	5,253 [47]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、当第3四半期会計期間における臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション (百万円)	37,108	91.2
ITソリューション (百万円)	13,898	89.6
コンシューマイメージング (百万円)	35,622	94.0
産業機器 (百万円)	6,388	345.7
報告セグメント計 (百万円)	93,017	97.0
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	93,017	97.0

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の仕入実績を新基準に組替えたうえで算定しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション (百万円)	78,410	94.4
ITソリューション (百万円)	23,917	100.0
コンシューマイメージング (百万円)	44,955	95.1
産業機器 (百万円)	8,741	321.8
報告セグメント計 (百万円)	156,024	99.4
その他 (百万円)	61	112.6
合計 (百万円)	156,085	99.4

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

4. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間の販売実績を新基準に組替えたうえで算定しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済を振り返りますと、サプライチェーンの復旧による東日本大震災からの生産の回復、輸出の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましても、商品供給の回復等により業績は徐々に改善へと向かいましたが、前年同期を上回る水準には至らず、売上高は1,560億85百万円（前年同期比0.6%減）と、前年同期に比べ微減となりました。

利益面につきましては、売上総利益の増加により、営業利益は13億50百万円（前年同期は7億50百万円の営業損失）、経常利益は15億13百万円（前年同期は5億17百万円の経常損失）、四半期純利益は4億89百万円（前年同期は10億37百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。セグメントの概要については「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

ビジネスソリューション

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、商品供給の回復により、出荷台数は前年同期並みで推移したものとされます。当社は、普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に、ITシステムとの連携や業務の効率化等のソリューション提案と併せて拡販に注力しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製品及びオセ製品の販売活動を推進しました。これらの結果、出荷台数は前年同期並みを確保しましたが、低価格のコンパクトモデルの構成比が増えたことにより、オフィスMFPの売上は前年同期を下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、需要が徐々に回復し、出荷台数は前年同期に比べ増加したものとされます。当社は、モノクロ機で「Satera LBP8630/8610」等を中心に特定業務での使用が牽引役となり台数を伸ばしたものの、低価格のA4サイズモデルの構成比が増えたことにより売上は減少しました。また、お客さまの経費削減や節電対策により、トナーカートリッジの売上も減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF605L/iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピュータ支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を下回りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、商品供給が回復した9月以降、業績は急速に回復へと向かいましたが、8月までの減収分をカバーするには至らず、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は784億10百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は7億78百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、一部に復調の兆しも表れましたが、全体としては震災の影響や急激な円高の進行により投資抑制傾向が強まり、前年同期の実績を下回りました。

（SIサービス事業）

SI（システムインテグレーション）サービス事業では、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第3四半期は、個別システムの開発は金融機関向けが堅調に推移したものの、製品組込みソフトウェア開発が製造領域における開発案件の減少等により厳しく推移したため、売上は前年同期を下回りました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、ソリューション系商品やその周辺開発等のITサービスの提供を行っております。当第3四半期は、セキュリティ等の領域は堅調に推移しましたが、ERP（統合基幹システム）、マイグレーション（基幹システムの更新）が厳しく推移し、売上は前年同期を下回りました。

(基盤・アウトソーシング事業)

基盤・アウトソーシング事業では、基盤構築サービスやシステム運用サービス、データセンターサービス等を提供しております。当第3四半期は、ネットワーク・ストレージ等の基盤系商品や構築サービス・保守サービスが堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

(ITプロダクト事業)

ITプロダクト事業では、IT関連のハードウェア、ソフトウェアライセンスの販売を行っております。当第3四半期は、PCサーバー及びビジネスPCが厳しく推移し、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は300億12百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失は10億68百万円（前年同期は8億48百万円のセグメント損失）となりました。

コンシューマイメージング

(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)

デジタル一眼カメラの国内市場は、生産の回復やミラーレスカメラの拡大等により、出荷台数は前年同期を大きく上回りました。当社は、震災の影響による製品供給の遅れは当第3四半期にはほぼ解消し、回復基調となりました。しかしながら、前年同期に新製品の発売とそれによる売上増加があったこと等により、売上は前年同期を下回る結果となりました。また、交換レンズに関しても、カメラ本体同様に回復基調となりましたが、売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、市況の悪化により出荷台数は前年同期を下回る結果になりました。当社は、8月に発売した「IXY 32S」の販売に注力するとともに、9月には「IXY 600F」等の新製品を投入し売上の拡大を図りましたが、市況の低迷や単価下落により売上は減少しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、テープ機からの買い替えやハイビジョン対応機への買い替え等により出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、「iVHS HF Mシリーズ」における高画質の訴求や新規需要開拓を行いました。また、単価下落の影響等により売上は減少しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、震災の影響から回復基調となり出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、昨年発売の「PIXUS MG6130」の拡販に注力し、9月には家庭向けの新製品「PIXUS MG6230」等を投入した結果、出荷台数及び売上は順調に推移しました。また、消耗品につきましても、本体販売の拡大とビジネス等の多様なシーンでの使用の増加により、前年同期を上回る売上となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は449億55百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は17億82百万円（前年同期は2億1百万円のセグメント損失）となりました。

産業機器

産業機器（輸入機器等）は、半導体関連メーカー等における堅調な設備投資により、ランプアニール装置等の半導体製造関連機器や、ウェハー検査装置をはじめとする検査・計測装置が順調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療機器は、眼科機器の出荷台数は前年同期に比べ減少したものの、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化により出荷台数を伸ばしました。また、株式会社エルクコーポレーションが6月15日付で連結子会社となった結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。

放送・映像機器は、放送局における放送機材や情報カメラ等に対する設備投資が好調に推移したため、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は87億41百万円（前年同期比221.8%増）、セグメント利益は50百万円（前年同期は2億79百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ43億81百万円増加して、1,032億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は87億87百万円（前年同期は35億90百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益11億76百万円に加え、主に、減価償却費39億9百万円、仕入債務の増加145億69百万円による資金の増加と、売上債権の増加77億66百万円、たな卸資産の増加59億77百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は27億11百万円（前年同期は20億81百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は16億94百万円（前年同期は15億7百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払13億72百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億27百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) その他

平成23年10月にタイで発生した洪水により、インクジェットプリンターやデジタルカメラ等の一部製品に供給の遅れが発生する見通しです。短期的には売上の減少が見込まれますが、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響額については、提出日現在では算定困難であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了年月
キャノンビジネスサポート(株) キャノン港南ビル	東京都 港区	その他(注)1	建物	2,346	自己資金	平成22年5月	平成23年8月

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の売却について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却年月
提出会社 福岡支店	福岡市博多区	ビジネスソリューション・ コンシューマイメージング・ 産業機器	土地・建物	平成23年8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,895,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,851,000	1,368,510	同上
単元未満株式	普通株式 333,572	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,368,510	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に4,300株（議決権43個）、
「単元未満株式」の欄に69株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティ ングジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	13,895,400	—	13,895,400	9.20
計	—	13,895,400	—	13,895,400	9.20

(注) 当第3四半期会計期間末日（平成23年9月30日）現在の自己株式は13,895,119株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,252	1,183	1,152	1,049	906	912	1,025	972	962
最低(円)	1,157	1,106	801	865	828	851	910	831	843

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,273	15,975
受取手形及び売掛金	106,003	118,886
有価証券	85,100	94,599
商品及び製品	26,558	19,005
仕掛品	※4 1,477	※4 1,115
原材料及び貯蔵品	712	410
繰延税金資産	4,726	4,930
短期貸付金	40,028	40,000
その他	6,568	7,278
貸倒引当金	△365	△509
流動資産合計	289,083	301,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 40,749	38,738
機械装置及び運搬具（純額）	12	1
工具、器具及び備品（純額）	3,626	3,395
レンタル資産（純額）	6,323	7,073
土地	※2 36,483	35,083
リース資産（純額）	1,377	1,330
建設仮勘定	2,655	504
有形固定資産合計	※1 91,228	※1 86,127
無形固定資産		
のれん	749	1,429
ソフトウェア	20,018	21,857
リース資産	383	55
施設利用権	309	288
その他	89	105
無形固定資産合計	21,548	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,126	4,133
長期貸付金	24	15
繰延税金資産	21,664	20,874
再評価に係る繰延税金資産	831	—
差入保証金	8,255	8,624
その他	2,826	3,716
貸倒引当金	△424	△329
投資その他の資産合計	37,304	37,035
固定資産合計	150,081	146,899
資産合計	439,164	448,592

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,060	102,849
短期借入金	354	—
リース債務	610	431
未払費用	18,363	24,389
未払法人税等	365	5,055
未払消費税等	1,303	2,607
賞与引当金	11,561	2,888
役員賞与引当金	41	55
製品保証引当金	717	803
受注損失引当金	※4 713	※4 526
その他	19,098	17,641
流動負債合計	144,190	157,247
固定負債		
社債	1,127	—
長期借入金	461	—
リース債務	1,306	1,069
繰延税金負債	3,295	2,021
退職給付引当金	36,854	36,506
役員退職慰労引当金	761	801
永年勤続慰労引当金	821	915
その他	3,628	3,184
固定負債合計	48,255	44,498
負債合計	192,446	201,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	112,564	112,914
自己株式	△22,190	△22,191
株主資本合計	246,497	246,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△47
為替換算調整勘定	△142	△118
評価・換算差額等合計	△152	△165
少数株主持分	373	166
純資産合計	246,718	246,846
負債純資産合計	439,164	448,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	491,229	450,414
売上原価	325,709	291,540
売上総利益	165,520	158,874
販売費及び一般管理費	※1 163,397	※1 156,293
営業利益	2,122	2,580
営業外収益		
受取利息	307	312
受取配当金	55	66
受取保険金	590	617
償却債権取立益	—	475
その他	805	779
営業外収益合計	1,759	2,251
営業外費用		
支払利息	26	114
その他	277	283
営業外費用合計	303	398
経常利益	3,578	4,434
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	—	2,393
投資有価証券売却益	211	0
事業譲渡益	400	—
その他	—	0
特別利益合計	612	2,394
特別損失		
固定資産除売却損	338	309
減損損失	458	204
災害による損失	—	※3 979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,173
投資有価証券評価損	361	298
その他	417	406
特別損失合計	1,575	3,371
税金等調整前四半期純利益	2,614	3,457
法人税等	※2 2,239	※2 1,060
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,396
少数株主利益	79	1
四半期純利益	296	2,395

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	157,035	156,085
売上原価	103,534	100,526
売上総利益	53,500	55,558
販売費及び一般管理費	※1 54,251	※1 54,208
営業利益又は営業損失(△)	△750	1,350
営業外収益		
受取利息	93	112
受取配当金	2	6
その他	192	188
営業外収益合計	288	307
営業外費用		
支払利息	9	59
その他	45	85
営業外費用合計	54	144
経常利益又は経常損失(△)	△517	1,513
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	164	143
減損損失	7	1
災害による損失	—	※3 28
事務所移転費用	0	151
投資有価証券評価損	282	△14
その他	20	25
特別損失合計	474	337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△991	1,176
法人税等	※2 38	※2 695
少数株主損益調整前四半期純利益	—	481
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,037	489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,614	3,457
減価償却費	9,981	11,145
減損損失	458	204
のれん償却額	677	685
負ののれん発生益	—	△2,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	△493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,856	8,637
受取利息及び受取配当金	△362	△378
支払利息	26	114
有形固定資産除売却損益 (△は益)	237	246
災害損失	—	979
事業譲渡損益 (△は益)	△400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,076	18,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,022	△6,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,127	△17,262
その他	△3,387	△7,074
小計	26,400	10,027
利息及び配当金の受取額	375	386
利息の支払額	△26	△114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,564	△6,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,313	3,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△9,472	△6,737
有形固定資産の売却による収入	534	1,611
無形固定資産の取得による支出	△4,110	△2,806
投資有価証券の取得による支出	△58	△17
投資有価証券の売却による収入	515	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△290
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	4
定期預金の増減額 (△は増加)	—	1,000
事業譲渡による収入	1,776	—
その他	874	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,939	△6,658

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△103
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△210	△388
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,794	△2,749
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,069	△3,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,301	△6,301
現金及び現金同等物の期首残高	95,575	109,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 111,876	* 103,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ウイズフォト株式会社については、新規設立されたため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 日本オセ株式会社については、株式譲受により子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社エルクコーポレーションについては、公開買付けにより取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社エルクコーポレーションの子会社である株式会社エルクエスト、ユニオン・メディカル株式会社、株式会社イー・アール・イーについても、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 27社
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	第2四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった株式会社エルクコーポレーション及びその子会社3社の決算日は、3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ58百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は12億31百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の売却による収入」は3億86百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。 また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 売上原価、販売費及び一般管理費の区分	連結子会社のコールセンター業務及びサービスセンター業務で発生する費用は、従来売上原価に計上していましたが、金額的重要性が増してきたため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上原価は36億35百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
(2) 連結納税	当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年12月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,286百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金89百万円につき連帯保証しております。</p> <p>※4 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品464百万円であります。</p>	土地	1,224百万円	建物	621百万円	投資有価証券	76百万円	計	1,922百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,623百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金97百万円につき連帯保証しております。</p> <p>※4 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品357百万円であります。</p>
土地	1,224百万円								
建物	621百万円								
投資有価証券	76百万円								
計	1,922百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">61,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給与手当	61,179百万円	賞与引当金繰入額	9,143百万円	役員賞与引当金繰入額	79百万円	製品保証引当金繰入額	782百万円	退職給付引当金繰入額	4,097百万円	役員退職慰労引当金繰入額	153百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	245百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">61,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p> <p>※3 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の損害</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の損害</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table>	給与手当	61,431百万円	賞与引当金繰入額	9,774百万円	役員賞与引当金繰入額	41百万円	製品保証引当金繰入額	660百万円	退職給付引当金繰入額	4,853百万円	役員退職慰労引当金繰入額	145百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	261百万円	たな卸資産の損害	729百万円	固定資産の損害	22百万円	その他	226百万円
給与手当	61,179百万円																																		
賞与引当金繰入額	9,143百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	79百万円																																		
製品保証引当金繰入額	782百万円																																		
退職給付引当金繰入額	4,097百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	153百万円																																		
永年勤続慰労引当金繰入額	245百万円																																		
給与手当	61,431百万円																																		
賞与引当金繰入額	9,774百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	41百万円																																		
製品保証引当金繰入額	660百万円																																		
退職給付引当金繰入額	4,853百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	145百万円																																		
永年勤続慰労引当金繰入額	261百万円																																		
たな卸資産の損害	729百万円																																		
固定資産の損害	22百万円																																		
その他	226百万円																																		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">16,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給与手当	16,814百万円	賞与引当金繰入額	6,514百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	製品保証引当金繰入額	782百万円	退職給付引当金繰入額	1,372百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	88百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p> <p>※3 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の損害</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	給与手当	17,521百万円	賞与引当金繰入額	7,116百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	製品保証引当金繰入額	660百万円	退職給付引当金繰入額	1,708百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	86百万円	固定資産の損害	△5百万円	その他	34百万円
給与手当	16,814百万円																																
賞与引当金繰入額	6,514百万円																																
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																
製品保証引当金繰入額	782百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,372百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																
永年勤続慰労引当金繰入額	88百万円																																
給与手当	17,521百万円																																
賞与引当金繰入額	7,116百万円																																
役員賞与引当金繰入額	13百万円																																
製品保証引当金繰入額	660百万円																																
退職給付引当金繰入額	1,708百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																
永年勤続慰労引当金繰入額	86百万円																																
固定資産の損害	△5百万円																																
その他	34百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,677 百万円	現金及び預金 18,273 百万円
有価証券(3ヶ月以内) 95,199 百万円	定期預金(3ヵ月超) △100 百万円
現金及び現金同等物 111,876 百万円	有価証券(3ヶ月以内) 85,100 百万円
	現金及び現金同等物 103,273 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,079千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,895千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,371	10	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年7月21日 取締役会	普通株式	1,371	10	平成23年6月30日	平成23年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,647	48,590	2,797	157,035	—	157,035
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	105,647	48,590	2,797	157,035	(—)	157,035
営業利益又は営業損失(△)	2	△388	△364	△750	(—)	△750

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器(輸入機器等)、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,048	52,695	4,762	160,506	—	160,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	103,048	52,695	4,762	160,506	(—)	160,506
営業利益又は営業損失(△)	△2,136	2,909	△346	427	(—)	427

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は24億4百万円、営業損失は69百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,684	148,890	9,653	491,229	—	491,229
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	332,684	148,890	9,653	491,229	(—)	491,229
営業利益又は営業損失(△)	△1,186	3,672	△363	2,122	(—)	2,122

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3. 事業区分の変更

従来、コンシューマ機器事業に含めておりましたパーソナル複写機及びパーソナルコンピューターにつきましては、事業区分の見直しを行った結果、ビジネスチャネルでの販売機会が増加していることから、販売市場の類似性を考慮し、第1四半期連結会計期間よりビジネスソリューション事業に事業区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,567	150,567	17,574	496,709	—	496,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	328,567	150,567	17,574	496,709	(—)	496,709
営業利益又は営業損失(△)	419	5,146	△1,478	4,086	(—)	4,086

また、平成22年1月1日付で産業機器事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業を親会社であるキヤノン株式会社へ譲渡いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は97億23百万円、営業損失は6億77百万円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、ビジネスソリューション事業の売上高は42億11百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8億29百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「コンシューマイメージング」、「産業機器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート株式会社 日本オセ株式会社 キヤノンプリントスクエア株式会社
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社 キヤノンITソリューションズ株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 エディフィストラーニング株式会社 他、9社
コンシューマイメージング	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 コンシューマイメージングカンパニー キヤノンカスタマーサポート株式会社 キヤノンフィールドアシスト株式会社 ウイズフォト株式会社
産業機器	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 産業機器販売事業部 株式会社エルクコーポレーション 他、2社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマイメージング	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓
産業機器	産業機器（輸入機器等）、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、医療システム、ヘルスケア関連商品、眼科機器、放送・映像機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	240,595	72,661	120,793	16,191	172	450,414	—	450,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,317	—	—	—	20,317	△20,317	—
計	240,595	92,979	120,793	16,191	172	470,732	△20,317	450,414
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	1,899	△2,623	3,405	36	△137	2,580	—	2,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	コンス ーマイメ ーシング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	78,410	23,917	44,955	8,741	61	156,085	—	156,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,095	—	—	—	6,095	△6,095	—
計	78,410	30,012	44,955	8,741	61	162,180	△6,095	156,085
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	778	△1,068	1,782	50	△194	1,350	—	1,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,795.71円	1株当たり純資産額	1,798.16円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.12円	1株当たり四半期純利益金額	17.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	296	2,395
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	296	2,395
期中平均株式数 (千株)	139,665	137,184

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7.33円	1株当たり四半期純利益金額	3.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,037	489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,037	489
期中平均株式数 (千株)	141,533	137,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成23年7月21日開催の取締役会において、平成23年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第44期中間配当金として1株につき10円00銭(総額1,371,845千円)を支払うことを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内訓光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

キャノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第44期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。